



2020年12月11日

各 位

会 社 名 株式会社 テノックス
代 表 者 名 代表取締役社長 佐藤 雅之
(コード番号 1905 J A S D A Q)
問 合 せ 先 取締役管理本部長 坂口 卓也
(電 話 0 3 - 3 4 5 5 - 7 7 5 8)

日本ヒューム株式会社との業務および資本提携に関するお知らせ

当社と日本ヒューム株式会社（以下「日本ヒューム」といいます。）は、本日開催の取締役会決議に基づき、土木・建築構造物を支える基礎事業分野での協力を進めていくために、両社の長期的な提携関係の構築・推進を目指すべく、業務および資本提携契約（以下「本提携」といいます。）を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本提携の理由

当社が営む基礎工事業は、我が国の少子高齢化や人口減少による建設投資の減少に伴い、その市場規模は縮小するものと予想されております。

また、基礎工事は場所打ち杭、既製コンクリート杭、鋼管杭、地盤改良等の工法分野がありますが、それぞれの分野の市場規模も縮小するにつれて分野毎の市場での競争が激化し、加えて、分野間（工法別）での需要取り合いの競合も激しさを増しております。

このような市場環境の変化の中にあっては、従来携わってきた工法分野に留まらず、各分野を包含した総合的な基礎工事業を展開し、顧客に対しての幅広い提案力が必要になってきております。土木・建築構造物を支える基礎は社会の重要なインフラであるとの認識の下、当社と日本ヒュームは従来からの交流の中で、双方の技術力を軸として、新たな基礎工事業におけるソリューションの構築・推進につなげることが出来るとの認識を共有するに至り、本提携に向けた検討および協議を重ねてまいりました。

その結果、両社の独自性を尊重しつつ、当社が持つコンクリート杭・鋼管杭の工事技術および深層改良工法や液状化対策工法などの地盤改良工事技術と、日本ヒュームが持つコンクリート杭製造技術や施工技術を持ち寄り、基礎工事業におけるワンストップのソリューションをご提供すること、また、株式を相互に保有することにより、両社の長期的な提携関係の構築・推進を目指すものであります。

2. 本提携の内容

(1) 業務提携の内容

当社および日本ヒュームは、基礎工事業の安全と品質を担保する中で、双方培ってきた技術および販売ノウハウ等に関する相互協力について、具体的な検討と協議を行い速やかに実行してまいります。

(2) 資本提携の内容

当社は日本ヒュームが行う第三者割当による自己株式の処分により割り当てられる日本ヒュームの株式 117,300 株（発行済株式の 0.40%）を引受けるものとします。また、日本ヒュームは株式会社東京証券取引所の市場内立会外取引（ToSTNeT-1）により当社の株式 110,000 株（発行済株式の 1.42%）を取得するものとします。

3. 本提携の相手先の概要

① 名 称	日本ヒューム株式会社	
② 本 社 所 在 地	東京都港区新橋五丁目 33 番 11 号	
③ 代 表 者 役 職 氏 名	代表取締役社長 大川内 稔	
④ 事 業 内 容	コンクリートパイルの製造・販売及び杭打工事、下水道関連事業並びに太陽光発電・不動産事業	
⑤ 資 本 金	52 億 5140 万円	
⑥ 設 立 年 月 日	1925 年 10 月 20 日	
⑦ 大株主および持株比率 (2020 年 9 月 30 日現在)	1. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託太平洋セメント口	9.47%
	2. 株式会社日本カストディ銀行（信託口）	6.51%
	3. 旭コンクリート工業株式会社	5.79%
	4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5.56%
	5. 株式会社みずほ銀行	4.92%
	6. CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	4.60%
	7. 太平洋セメント株式会社	4.03%
	8. 株式会社 NJS	3.98%
	9. DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2.27%
	10. 日工株式会社	1.97%
⑧ 当社と当該会社との関係	資 本 関 係	当社の関係者および関係会社と日本ヒュームの関係者との間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社の関係者および関係会社と日本ヒュームの関係者との間には、特筆すべき人的関係はありません。

	取引関係	当社の関係者および関係会社と日本ヒュームの関係者との間には、特筆すべき取引関係はありません。		
	関連当事者への該当状況	日本ヒュームは、当社の関連当事者に該当しません。また、日本ヒュームの関係者は、当社の関連当事者に該当しません。		
⑨ 当該会社の最近3年間の連結経営成績および財政状態				
決算期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	
純資産	30,787百万円	32,068百万円	33,159百万円	
総資産	48,952百万円	49,345百万円	48,978百万円	
1株当たり純資産	1,228.33円	1,290.73円	1,342.50円	
売上高	37,445百万円	38,015百万円	35,051百万円	
経常利益	2,211百万円	2,579百万円	2,642百万円	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,651百万円	2,053百万円	2,105百万円	
1株当たり当期純利益	66.03円	82.81円	85.83円	
1株当たり配当金	17.00円	18.00円	19.00円	

4. 日程

① 取締役会決議日	2020年12月11日
② 本提携の契約締結日	2020年12月11日
③ 日本ヒュームによる当社株式取得日	2020年12月11日
④ 当社による日本ヒューム株式取得日	2021年1月6日(予定)

5. 今後の見通し

本提携による当社の連結業績に与える影響は現時点では未定であります。

今後、業績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合、速やかにお知らせいたします。

以上